

平成 30 年 3 月期 決算概要

平成 30 年 5 月 25 日

会社名 株式会社 JTB

URL <https://www.jtbcorp.jp/jp/company/accounts/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 広行

問合せ先責任者 (役職名) 広報室長 (氏名) 神谷 樹 TEL (03)5796-5833

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (マスコミ向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成 30 年 3 月期の連結業績 (平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30 年 3 月期	1,322,992	2.0	5,135	△49.5	9,378	△27.7	1,043	△80.1
29 年 3 月期	1,296,538	△3.5	10,175	△37.0	12,962	△42.0	5,230	△58.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30 年 3 月期	226 35	—	0.6	1.4	0.4
29 年 3 月期	1,134 98	—	3.3	2.0	0.8

(参考)持分法投資損益 30 年 3 月期 1,042 百万円 29 年 3 月期 418 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30 年 3 月期	694,451	178,248	24.8	37,391 93
29 年 3 月期	644,056	172,129	26.0	36,294 27

(参考)自己資本 30 年 3 月期 172,302 百万円 29 年 3 月期 167,244 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30 年 3 月期	28,447	△32,323	△1,164	284,731
29 年 3 月期	11,680	△1,398	△1,684	288,499

2. 配当の状況

	年間配当金		配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	(基準日) 期末	合計			
	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29 年 3 月期	100 00	100 00	461	8.8	0.3
30 年 3 月期	100 00	100 00	461	44.2	0.3
31 年 3 月期(予想)	100 00	100 00		9.0	

3. 平成 31 年 3 月期の連結業績予想 (平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,350,000	2.0	9,000	75.3	10,000	6.6	5,100	389.0	1,106 77

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 新規 2社（社名） Alatur JTB Viagens e Turismo S.A.、 Kuoni Travel Investments Ltd.、
 除外 1社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | 無 |
| ④ 修正再表示 | 無 |

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

30年3月期	4,608,000株	29年3月期	4,608,000株
30年3月期	—	29年3月期	—
30年3月期	—	29年3月期	—

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	139,528	1.6	△1,482	—	2,965	23.0	2,996	25.9
29年3月期	137,305	0.7	1,046	△8.9	2,410	△62.3	2,379	△46.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
30年3月期	650	33	—	—
29年3月期	516	41	—	—

(2) 個別財政状態

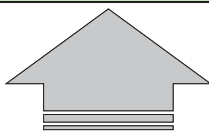
	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円	銭
30年3月期	551,704	83,127	83,127	15.1	18,039	79	
29年3月期	536,504	82,698	82,698	15.4	17,946	77	

(参考)自己資本 30年3月期 83,127百万円 29年3月期 82,698百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

お客様・事業パートナー



地球を舞台に、人々の交流を創造し、平和で心豊かな社会の実現に貢献する

国内個人事業

(株)JTB首都圏 (株)JTB東海 (株)JTB関西 (株)i.JTB (株)JTBメディアリテレーリング (株)PTS
(株)JTBガイアレック (株)JTBグランドツアー&サービス (株)朝日旅行 (株)JTBワールドパケーションズ
(株)トラベルプラザインターナショナル (株)ジェイティーピーサンアンドサン西日本 ほか

個人・法人複合

(株)JTB北海道 (株)JTB東北 (株)JTB関東 (株)JTB中部 (株)JTB西日本
(株)JTB中国四国 (株)JTB九州 (株)JTB沖縄 (株)JTB京阪トラベル (株)JTB国内旅行企画

国内法人事業

(株)JTBコーポレートセールス (株)JTBビジネストラベルソリューションズ (株)JTBコミュニケーションデザイン
(株)JTBベネフィット (株)Jプロデュース (株)JTBプロモーション ほか

グローバル事業

(株)JTBグローバルマーケティング&トラベル JTB Americas, LTD. JTB USA, INC.
JTB Hawaii, INC. Travel Plaza (Europe) B. V. JTB Europe LTD. Tumlare Corporation A/S
JTB PTE. LTD. JTB Australia PTY. LTD. T.P. Micronesia, INC. (株)パシフィックミクロネシアツアーズ
佳天美(中国)企業管理有限公司 JTB(HONG KONG)LIMITED (株)JTBグローバルマーチャンダイジング&サポート ほか

シナジー事業

(株)JTB商事 (株)JTBパブリッシング (株)JTBビジネスイノベーターズ (株)JTBグローバルアシスタンス
中国ターミナルサービス(株) (株)JMC WORLD ASSISTANCE SERVICE INC.

プラットフォーム事業

(株)ジェイティーピープランニングネットワーク (株)JTBアドプロダクツ (株)JTBビジネスネットワーク
(株)JTB総合研究所 (株)JTB情報システム (株)JTBマネジメントサービス (株)JTBアセットマネジメント ほか

(株)JTB

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	163,502	180,734
受取手形及び営業未収金	116,875	135,193
有価証券	25,869	26,247
棚卸資産	6,109	6,142
前払金	37,852	41,756
前払費用	2,320	3,164
繰延税金資産	7,494	9,779
短期貸付金	105,022	85,020
その他	12,420	9,915
貸倒引当金	△ 330	△ 1,405
流動資産合計	477,133	496,545
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	23,536	22,233
機械装置及び運搬具	3,329	2,814
器具備品	5,631	6,729
土地	26,824	25,387
建設仮勘定	14	408
その他	464	910
有形固定資産合計	59,798	58,481
無形固定資産		
ソフトウェア	20,850	23,399
のれん	3,935	18,224
その他	3,608	9,300
無形固定資産合計	28,393	50,923
投資その他の資産		
投資有価証券	47,454	55,099
長期貸付金	204	256
差入保証金	16,199	15,346
長期前払費用	1,080	2,174
退職給付に係る資産	317	316
繰延税金資産	8,883	8,311
その他	5,717	7,726
貸倒引当金	△ 1,122	△ 726
投資その他の資産合計	78,732	88,502
固定資産合計	166,923	197,906
資産合計	644,056	694,451

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	127,492	133,321
短期借入金	4,731	8,995
一年内返済予定の長期借入金	2,583	961
未払金	8,851	11,889
未払費用	23,189	36,224
未払法人税等	1,772	3,688
繰延税金負債	2,597	2,713
前受金	88,217	95,888
旅行積立預り金	52,986	52,355
商品券	35,901	34,921
旅行券	47,041	49,059
その他	11,131	20,743
流動負債合計	406,491	450,757
固定負債		
長期借入金	313	520
預り保証金	8,183	8,126
旅行積立預り金	3,740	4,833
繰延税金負債	4,393	5,628
再評価に係る繰延税金負債	858	858
退職給付に係る負債	23,699	22,910
役員退職慰労引当金	1,124	960
旅行券等引換引当金	19,673	18,381
その他	3,453	3,230
固定負債合計	65,436	65,446
負債合計	471,927	516,203
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,304	2,304
資本剰余金	33	33
利益剰余金	171,856	172,438
株主資本合計	174,193	174,775
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,484	11,478
繰延ヘッジ損益	2,807	△ 1,145
土地再評価差額金	△ 2,167	△ 2,167
為替換算調整勘定	453	1,651
退職給付に係る調整累計額	△ 17,526	△ 12,290
その他の包括利益累計額合計	△ 6,949	△ 2,473
非支配株主持分	4,885	5,946
純資産合計	172,129	178,248
負債・純資産合計	644,056	694,451

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1,296,538	1,322,992
売上原価	1,025,787	1,035,171
売上総利益	270,751	287,821
販売費及び一般管理費	260,576	282,686
営業利益	10,175	5,135
営業外収益		
受取利息及び配当金	777	945
持分法による投資利益	418	1,042
為替差益	1,312	2,436
その他	1,116	961
営業外収益合計	3,623	5,384
営業外費用		
支払利息	53	337
旅行積立前受割引額	471	396
その他	312	408
営業外費用合計	836	1,141
経常利益	12,962	9,378
特別利益		
固定資産売却益	123	2,745
投資有価証券売却益	310	55
段階取得に係る差益	-	551
その他	42	-
特別利益合計	475	3,351
特別損失		
固定資産除売却損	429	591
減損損失	77	1,502
投資有価証券評価損	66	343
事業再編損失	-	2,768
その他	1,294	7
特別損失合計	1,866	5,211
税金等調整前当期純利益	11,571	7,518
法人税、住民税及び事業税	5,830	8,200
法人税等調整額	△ 311	△ 2,661
法人税等合計	5,519	5,539
当期純利益	6,052	1,979
非支配株主に帰属する当期純利益	822	936
親会社に帰属する当期純利益	5,230	1,043

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
平成28年4月1日残高	2,304	23	170,683	173,010	10,776	△ 3,298	△ 2,164	2,031	△ 23,604	△ 16,259	5,438	162,189
誤謬の訂正による累積的影響額			△ 4,655	△ 4,655				95		95	143	△ 4,417
誤謬の訂正を反映した当連結会計年度期首残高	2,304	23	166,028	168,355	10,776	△ 3,298	△ 2,164	2,126	△ 23,604	△ 16,164	5,581	157,772
連結会計年度中の変動額												
剰余金の配当			△ 461	△ 461								△ 461
親会社株主に帰属する当期純利益			5,230	5,230								5,230
連結子会社株式の取得による持分の増減			1,056	1,056								1,056
連結子会社株式の売却による持分の増減		14		14								14
連結子会社の吸収分割による持分の増減		△ 4		△ 4								△ 4
土地再評価差額金の取崩			3	3								3
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					△ 1,292	6,105	△ 3	△ 1,673	6,078	9,215	△ 696	8,519
当連結会計年度中の変動額合計	-	10	5,828	5,838	△ 1,292	6,105	△ 3	△ 1,673	6,078	9,215	△ 696	14,357
平成29年3月31日残高	2,304	33	171,856	174,193	9,484	2,807	△ 2,167	453	△ 17,526	△ 6,949	4,885	172,129

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
平成29年4月1日残高	2,304	33	171,856	174,193	9,484	2,807	△ 2,167	453	△ 17,526	△ 6,949	4,885	172,129
連結会計年度中の変動額												
剰余金の配当			△ 461	△ 461								△ 461
親会社株主に帰属する当期純利益			1,043	1,043								1,043
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					1,994	△ 3,952		1,198	5,236	4,476	1,061	5,537
連結会計年度中の変動額合計	-	-	582	582	1,994	△ 3,952	-	1,198	5,236	4,476	1,061	6,119
平成30年3月31日残高	2,304	33	172,438	174,775	11,478	△ 1,145	△ 2,167	1,651	△ 12,290	△ 2,473	5,946	178,248

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,571	7,518
減価償却費	10,358	11,597
のれん償却額	1,158	1,819
減損損失	77	1,502
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2,891	△1,728
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	9	1
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	△164
貸倒引当金の増減額(△は減少)	57	△329
未決済収入	△3,603	△3,495
受取利息及び受取配当金	△777	△945
支払利息	53	337
為替差損益(△は益)	△1,312	△2,436
持分法による投資損益(△は益)	△418	△1,042
固定資産売却損益(△は益)	△114	△2,709
固定資産除却損	420	555
有価証券償還損益(△は益)	△6	△3
投資有価証券売却損益(△は益)	△310	△54
関係会社株式売却損益(△は益)	△28	△1
投資有価証券評価損	66	343
段階取得に係る差益(△は益)	—	△551
売上債権の増減額(△は増加)	△3,257	△3,440
たな卸資産の増減額(△は増加)	994	△33
その他流動・固定資産の増減額(△は増加)	12,593	12,425
仕入債務の増減額(△は減少)	4,673	△378
未払金の増減額(△は減少)	144	833
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,261	320
預り金の増減額(△は減少)	718	817
前受金の増減額(△は減少)	4,461	4,486
長期預り金の増減額(△は減少)	△421	1,093
その他流動・固定負債の増減額(△は減少)	△12,414	7,960
小計	20,540	34,298
利息及び配当金の受取額	776	943
利息の支払額	△41	△364
法人税等の支払額	△9,595	△6,430
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,680	28,447
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額(△は増加)	12,447	218
投資有価証券の取得による支出	△2,483	△7,039
投資有価証券の売却による収入	855	492
固定資産の取得による支出	△12,860	△18,673
固定資産の売却による収入	977	5,194
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△10,865
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	141	—
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△19	2
長期貸付けによる支出	△238	△119
長期貸付金の回収による収入	232	67
その他	△450	△1,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,398	△32,323
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△10	1,496
長期借入れによる収入	1,428	955
長期借入金の返済による支出	△269	△2,234
配当金の支払額	△461	△461
非支配株主への配当金の支払額	△443	△501
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△2,062	△419
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	133	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,684	△1,164
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,429	1,272
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,169	△3,768
現金及び現金同等物の期首残高	281,330	288,499
現金及び現金同等物の期末残高	288,499	284,731

(注) 現金及び現金同等物には取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資を計上しています。

【連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数：183社
- ・主要な連結子会社の名称

株式会社 JTB 首都圏・株式会社 JTB 中部・株式会社 JTB 西日本・株式会社 JTB 九州・株式会社 JTB コーポレートセールス・株式会社 JTB 関東・株式会社 JTB 国内旅行企画・株式会社 JTB ワールドパッケージング・株式会社 JTB メディアリテリング・株式会社 JTB グローバルマーケティング&トラベル・株式会社 JTB 商事・株式会社 JTB ハブリッシング・株式会社 JTB コミュニケーションデザイン・JTB Americas, Ltd.・Travel Plaza (Europe) B.V.・JTB PTE. LTD.

なお、前連結会計年度において持分法適用関連会社でありました Alatur JTB Viagens e Turismo S.A., は、当社の連結子会社である JTB Brasil Participações Ltda., が株式を追加取得し、子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の状況

- ・非連結子会社の数：1社
- ・主要な非連結子会社の名称
株式会社日本交通公社

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金がいずれも小規模であり、全体としても連結計算書類に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の状況

- ・持分法適用会社の数：22社
- ・主要な持分法適用会社の名称

ジェイアイ傷害火災保険株式会社・株式会社ジェイアール東海ツアーズ・株式会社はとバス・株式会社シーナツ・ロッテ・ジェイティービー株式会社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

- ・持分法非適用の非連結子会社の数：1社
- ・持分法非適用の関連会社の数：5社
- ・主要な持分法非適用の非連結子会社又は関連会社の名称

株式会社日本交通公社・株式会社朝日カルチャーセンター・ジェイアール北海道インタース株式会社

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法適用手続に関する事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度の計算書類を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち主要な在外子会社の決算日は12月31日であります。連結計算書類を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、主要な国内子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

(a) 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

(b) 時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

② デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を適用しております。

③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）により評価しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産・・・当社及び国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は主として（リース資産以外）定額法を適用しております。
- ② 無形固定資産・・・定額法を適用しております。なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を適用しております。
- ③ リース資産・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を適用しております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金・・・・・・・・・・ 売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 役員退職慰労引当金・・・ 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ③ 旅行券等引換引当金・・・ 一定期間未引換のため収入計上した旅行券・商品券等の今後の引換行使に備えるため、当連結会計年度末における未引換実績率に基づく引換行使見込額を計上しております。

5. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、連結子会社の実態に基づいた適切な期間で償却しております。

6. その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理・・・・・・・・・・ 税抜方式によっております。

(2) ヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法・・・・・・・・・・ 繰延ヘッジ処理によっております。
なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨オプションについては振当処理によっております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象・・・・・・・・ 1) ヘッジ手段 為替予約及び通貨オプション
2) ヘッジ対象 海外旅行地上費に係る外貨建予定債務
- ③ ヘッジ方針・・・・・・・・・・ デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法・・・・・・・・ ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価

しております。

(3) 退職給付に係る会計処理の方法

- ① 退職給付見込額の期間帰属方法・・・退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異の費用処理方法・・・数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- ③ 小規模企業等における簡便法の採用・・・一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 連結納税制度・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 連結納税制度を適用しております。

(5) その他・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表の記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

【連結貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額 69,962 百万円

2. 資金決済に関する法律及び前払式証券の規制等に関する法律に基づく供託
 - 有価証券 1,400 百万円（額面）
 - 差入保証金 76 百万円（額面）

3. 土地の再評価
 - 「土地の再評価に関する法律」（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。
 - (1) 再評価の方法
 - 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める路線価に基づいて合理的な調整を行って算出しております。
 - (2) 再評価を行った年月日
 - 平成 14 年 3 月 31 日
 - (3) 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額
 - 再評価を行った土地の時価が再評価後の帳簿価額を上回っているため、差額を記載しておりません。

【連結損益計算書に関する注記】

1. 事業再編損失
 - 平成 30 年 4 月 1 日付で JTB グループ経営改革を目的とした経営統合を実施しております。
 - 本経営統合により発生した費用を、事業再編損失 2,768 百万円に計上しております。主な内訳は拠点・店舗の集約及び構築に伴う費用 834 百万円、アドバイザー費用 682 百万円であります。

【連結株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	4,608,000	—	—	4,608,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月30日 定時株主総会	普通株式	461	100	平成29年3月31日	平成29年7月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議 (予定)	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月29日 定時株主総会	普通株式	461	利益 剰余金	100	平成30年3月31日	平成30年7月2日

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は資金運用については短期的な預金等に限定し、JTB グループ全体で統合管理するキャッシュマネジメントシステムにより資金を調達しております。

受取手形及び営業未収金に係る顧客信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスクの低減を図っております。

投資有価証券は、主として株式及び債券であり、時価の把握を行っております。

支払手形及び営業未払金は、1年以内の支払期日であり、特段リスクは把握しておりません。

借入金の使途は、運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）となっております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

	連結貸借対照表 計上額(*1) (百万円)	時価(*1) (百万円)	差額 (百万円)
現金及び預金	180,734	180,734	-
受取手形及び営業未収金	135,193	135,193	-
有価証券	26,247	26,247	-
短期貸付金	85,020	85,020	-
投資有価証券	33,376	33,376	-
長期貸付金	256	254	△2
差入保証金	15,346	13,450	△1,896
支払手形及び営業未払金	(133,321)	(133,321)	-
短期借入金	(8,995)	(8,995)	-
未払金	(11,889)	(11,889)	-
未払法人税等	(3,688)	(3,688)	-
長期借入金(*2)	(1,481)	(1,468)	(△13)
預り保証金	(8,126)	(7,166)	(△960)
デリバティブ取引	(1,628)	(1,628)	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 一年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

- ・現金及び預金、受取手形及び営業未収金、短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- ・有価証券、投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の相場または取引金融機関から提示された価格によっております。

- ・長期貸付金、差入保証金

将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定する方法によっております。

- ・支払手形及び営業未払金、短期借入金、未払金、未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- ・長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

- ・預り保証金

将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定する方法によっております。

- ・デリバティブ取引

取引金融機関から提示された価格により時価としております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式等（連結貸借対照表計上額 21,723 百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券」には含めておりません。

【退職給付に関する注記】

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。さらに当社及び一部の連結子会社は、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	135,946百万円
勤務費用	3,842百万円
利息費用	991百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△3,236百万円
退職給付の支払額	△7,266百万円
連結子会社取得による増加	2,719百万円
その他	26百万円
退職給付債務の期末残高	<u>133,022百万円</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	112,564百万円
期待運用収益	2,802百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△2,188百万円
事業主からの拠出額	1,922百万円
退職給付の支払額	△6,459百万円
連結子会社取得による増加	1,787百万円
年金資産の期末残高	<u>110,428百万円</u>

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	118,240百万円
年金資産	<u>△110,428百万円</u>
	7,812百万円
非積立型制度の退職給付債務	<u>14,782百万円</u>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	22,594百万円
退職給付に係る負債	22,910百万円
退職給付に係る資産	<u>316百万円</u>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>22,594百万円</u>

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	3,842 百万円
利息費用	991 百万円
期待運用収益	△2,802 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	6,400 百万円
その他	27 百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>8,458 百万円</u>

(注1) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

(注2) 「その他」には厚生年金基金への掛金拠出額等が含まれております。

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	<u>△17,336 百万円</u>
合計	<u>△17,336 百万円</u>

(6) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	56.5%
株式	12.3%
現金及び預金	3.8%
その他	27.4%
合計	<u>100%</u>

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	主として0.6%
長期期待運用収益率	主として2.5%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、1,906 百万円であります。

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産（流動）			
未払賞与		5,021	百万円
旅行積立前受割引額		906	
トラベルポイント預り金		617	
繰延ヘッジ損益		376	
その他		<u>3,572</u>	
繰延税金資産（流動）	小計	10,492	
評価性引当額		<u>△713</u>	
繰延税金資産（流動）	合計	<u>9,779</u>	百万円
繰延税金負債（流動）			
その他		<u>2,713</u>	百万円
繰延税金負債（流動）	合計	<u>2,713</u>	百万円
繰延税金資産（固定）			
貸倒引当金		314	百万円
投資有価証券評価損		1,445	
退職給付に係る負債		6,740	
役員退職慰労引当金		293	
旅行券等引換引当金		5,629	
繰越欠損金		3,202	
減損損失		848	
その他		<u>5,887</u>	
繰延税金資産（固定）	小計	24,358	
評価性引当額		<u>△9,461</u>	
繰延税金資産（固定）	合計	<u>14,897</u>	百万円
繰延税金負債（固定）			
退職給付に係る資産		213	百万円
固定資産圧縮積立金		2,282	
その他有価証券評価差額金		4,257	
その他		<u>5,462</u>	
繰延税金負債（固定）	合計	<u>12,214</u>	百万円
繰延税金資産の純額		<u>9,749</u>	百万円

(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産－繰延税金資産	9,779	百万円
流動負債－繰延税金負債	2,713	百万円
固定資産－繰延税金資産	8,311	百万円
固定負債－繰延税金負債	5,628	百万円

上記のほか、「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金負債の内訳は次のとおりであります。

再評価に係る繰延税金資産		
再評価に係る繰延税金資産	1,258	百万円
評価性引当額	<u>△1,258</u>	
合計	<u>—</u>	百万円

再評価に係る繰延税金負債		
再評価に係る繰延税金負債	<u>858</u>	百万円
合計	<u>858</u>	百万円

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

米国において税制改革法が平成 29 年 12 月 22 日に成立し、平成 30 年 1 月 1 日以後に開始する連結会計年度から連邦法人税率の引下げ等が行われることになりました。この税制改革法により、当社の米国連結子会社に適用される連邦法人税率は 35%から 21%になりました。

この税率変更による影響は軽微であります。

【1株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たり純資産額 37,391円 93銭

1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産額	178,248百万円
連結貸借対照表上の純資産額から 控除する金額	5,946百万円
(うち非支配株主持分)	(5,946百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	172,302百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	4,608,000株

2. 1株当たり当期純利益 226円 35銭

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益	1,043百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純利益	1,043百万円
普通株式の期中平均株式数	4,608,000株

【企業結合等に関する注記】

(Kuoni Travel Investments Ltd. の株式取得による企業結合)

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 Kuoni Travel Investments Ltd.

事業の内容 Group Travel 事業、MICE 事業

② 企業結合を行った主な理由

成長するアジア市場に対してサービスのみならずプロダクトを提供すると共に、欧州 destinations で FIT 事業、MICE 事業及び地域振興事業への取組みにより事業拡大することを図るものです。

③ 企業結合日

平成 29 年 9 月 22 日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価とした株式取得により、議決権の 100%を保有したためです。

(2) 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

平成 29 年 9 月 30 日から平成 29 年 12 月 31 日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	13,736 百万円
-------	----	------------

取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	362 百万円
------------	-----------	---------

取得原価		14,098 百万円
------	--	------------

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

12,530 百万円

② 発生原因

取得原価が企業結合日の受入れ資産の時価合計を上回ったため、その差額をのれんとして認識しています。

③ 償却方法及び償却期間

10 年にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	30,978 百万円
固定資産	4,621 百万円
資産合計	35,599 百万円
流動負債	25,842 百万円
固定負債	9,697 百万円
負債合計	35,539 百万円

(Alatur JTB Viagens e Turismo S.A., の株式取得による企業結合)

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 Alatur JTB Viagens e Turismo S.A.,
事業の内容 BTM 事業、MICE 事業

② 企業結合を行った主な理由

今後の南米事業を積極的に展開するにあたり、当該株式を追加取得し経営支配権を確保することにより、経営体制の安定化、意思決定の迅速化を図るものです。

③ 企業結合日

平成 29 年 1 月 2 日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

企業結合前に所有していた議決権	47.0%
企業結合日に追加取得した議決権	23.0%
企業結合日に所有している議決権	70.0%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

JTB Brasil Participações Ltda., が、現金を対価とした株式取得により、Alatur JTB Viagens e Turismo S.A., の議決権の 70%を保有することになるため、企業結合会計上は JTB Brasil Participações Ltda., が取得企業に該当し、Alatur JTB Viagens e Turismo S.A., は被取得企業に該当致します。

(2) 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

平成 29 年 1 月 2 日から平成 29 年 12 月 31 日まで

- (3) 被取得企業の取得原価及びその内訳
 企業結合直前に保有していた株式の
 企業結合日における時価 1,374 百万円
 追加取得の対価 現金 672 百万円
 取得原価 2,046 百万円
- (4) 主要な取得関連費用の内容及び金額
 アドバイザリー費用等 4 百万円
- (5) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額
 段階取得に係る差益 551 百万円
- (6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
- ① 発生したのれん
 1,887 百万円
- ② 発生原因
 取得原価が企業結合日の受入れ資産の時価合計を上回ったため、その差額をのれんとして認識
 しています。
- ③ 償却方法及び償却期間
 10 年にわたる均等償却
- (7) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
- | | |
|-------------|------------------|
| 流動資産 | 2,946 百万円 |
| 固定資産 | 943 百万円 |
| <u>資産合計</u> | <u>3,889 百万円</u> |
| 流動負債 | 2,483 百万円 |
| 固定負債 | 615 百万円 |
| <u>負債合計</u> | <u>3,098 百万円</u> |

【重要な後発事象に関する注記】

(共通支配下の取引等)

当社は、平成29年9月29日開催の取締役会において、当社を存続会社、当社の連結子会社である株式会社JTB北海道、株式会社JTB東北、株式会社JTB関東、株式会社JTB首都圏、株式会社JTB中部、株式会社JTB東海、株式会社JTB西日本、株式会社JTB関西、株式会社JTB中国四国、株式会社JTB九州、株式会社JTBコーポレートセールス、株式会社i. JTB、株式会社JTB熊本リレーションセンター、株式会社JTB国内旅行企画、株式会社JTBワールドパッケージング、株式会社JTBトラベラント、株式会社ジェイティービーサポートプラザ、株式会社モバたび、株式会社トラベルバンク、株式会社ジェイ興産を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、同日付で吸収合併契約を締結し、平成30年4月1日付で吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

吸収合併存続会社

名称	事業の内容
株式会社JTB	旅行業、グループ会社の経営管理並びにそれに付帯する業務

吸収合併消滅会社

名称	事業の内容
株式会社JTB北海道	旅行業、運輸機関の乗車船券類の発売に関する事業
株式会社JTB東北	旅行業、運輸機関の乗車船券類の発売に関する事業
株式会社JTB関東	旅行業、運輸機関の乗車船券類の発売に関する事業
株式会社JTB首都圏	旅行業、運輸機関の乗車船券類の発売に関する事業
株式会社JTB中部	旅行業、運輸機関の乗車船券類の発売に関する事業
株式会社JTB東海	旅行業、運輸機関の乗車船券類の発売に関する事業
株式会社JTB西日本	旅行業、MICE の開催に関する企画・請負業務、地域振興支援
株式会社JTB関西	旅行業、運輸機関の乗車船券類の発売に関する事業
株式会社JTB中国四国	旅行業、運輸機関の乗車船券類の発売に関する事業
株式会社JTB九州	旅行業、運輸機関の乗車船券類の発売に関する事業
株式会社JTBコーポレートセールス	旅行業、MICE の開催に関する企画・請負業務
株式会社i. JTB	旅行商品のインターネット販売、サイト運営業務
株式会社JTB熊本リレーションセンター	旅行商品の電話・メール予約販売、コールセンター業務
株式会社JTB国内旅行企画	国内旅行商品の仕入及び企画・造成、訪日インバウンド事業
株式会社JTBワールドパッケージング	海外旅行商品の仕入及び企画・造成
株式会社JTBトラベラント	休眠会社
株式会社ジェイティービーサポートプラザ	休眠会社
株式会社モバたび	休眠会社
株式会社トラベルバンク	休眠会社
株式会社ジェイ興産	休眠会社

(2) 企業結合日

平成 30 年 4 月 1 日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、上記の当社連結子会社 20 社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社 JTB

(5) その他取引の概要に関する事項

「個人」「法人」というお客様を軸とした事業単位の再編により、お客様ニーズに迅速に対応しうる組織を構築すると共に、経営資源の集中化及び最適配置の実現、意思決定スピードの迅速化を図ることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号 平成 25 年 9 月 13 日) 及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 10 号 平成 25 年 9 月 13 日) に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	国内個人 事業	国内法人 事業	グローバル 事業	シナジー 事業	プラット フォーム事業	計	消去又は 全社	連結
I . 売上高								
外部売上高	664,173	419,568	138,287	52,515	6,684	1,281,227	15,311	1,296,538
セグメント間の売上高	43,394	20,492	-	5,328	28,847	98,061	(98,061)	-
計	707,567	440,060	138,287	57,843	35,531	1,379,288	(82,750)	1,296,538
II . 営業費用	702,899	426,266	138,301	56,345	34,054	1,357,865	(71,502)	1,286,363
III . 営業利益又は損失	4,668	13,794	(14)	1,498	1,477	21,423	(11,248)	10,175

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	国内個人 事業	国内法人 事業	グローバル 事業	シナジー 事業	プラット フォーム事業	計	消去又は 全社	連結
I . 売上高								
外部売上高	661,352	415,334	169,452	53,822	6,747	1,306,707	16,285	1,322,992
セグメント間の売上高	42,501	19,938	-	5,253	30,635	98,327	(98,327)	-
計	703,853	435,272	169,452	59,075	37,382	1,405,034	(82,042)	1,322,992
II . 営業費用	695,881	421,882	173,427	57,537	35,694	1,384,421	(66,564)	1,317,857
III . 営業利益又は損失	7,972	13,390	(3,975)	1,538	1,688	20,613	(15,478)	5,135

(注)

1. 事業の区分方法

事業区分は、事業の種類・性質の類似性等の観点から区分しています。

2. 各事業の主な内容は以下のとおりです。

- (1) 国内個人事業： 国内の個人のお客様に対する旅行事業（店頭販売を含む多様なチャネルで商品・サービスを提供）
- (2) 国内法人事業： 国内の法人のお客様に対する旅行事業（MICE※1、BTM※2を含む法人の様々な課題を解決）
 ※1 MICE：「Meeting, Incentive travel, Convention, Event/Exhibition」の頭文字を取ったもの
 ※2 BTM：Business Travel Management の略
- (3) グローバル事業： 海外のお客様に対する旅行事業および現地旅行事業
- (4) シナジー事業： 商事、出版等の事業
- (5) プラットフォーム事業： 他事業のプラットフォーム機能を担う、システム、不動産管理等の事業

3. 測定方法

当期より測定方法を変更しております。

前連結会計年度数値は、当期の測定方法に基づき作成しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度、及び、当連結会計年度においては、全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度、及び、当連結会計年度においては、連結売上高の10%以上を占める単一の国又は地域への海外売上高がないため、海外売上高の記載を省略しております。